ふなばし
市議会だより

No.208
平成24年第2回船橋市議会定例会(6月議会)
発　行　船橋市議会
編　集　広報委員会
発行日　平成24年(2012年)7月25日
〒273-8501
船橋市湊町２-10-25
電話　047（436）3012
http://www.city.funabashi.chiba.jp/assembly/index.html

船橋産の野菜（小松菜、にんじん、枝豆）

議会改革の取り組みとして分割質問方式を試行的に実施

議長あいさつ

議長　**佐藤　新三郎**

このたび、船橋市議会第57代議長に就任いたしました。

さて、国においては、地域主権改革に向け第１次一括法・第２次一括法が昨年成立し、また今国会に第3次一括法（案）が提出されております。

この改革により地方自治体は、地域の実情に応じた自立性、主体性ある自治運営ができるようになると同時に、その重責を負うこととなります。

また議会は、団体意思の決定機関および執行機関を監視する機関として、その役割と責任が一層重要になってまいります。

私たち船橋市議会は、二元代表制の一翼を担い、多様化する市民ニーズを把握し、行政運営に的確かつ鋭敏に反映をさせるべく鋭意努力してまいる所存であります。

また、市議会が皆様にとりまして、より身近となるよう、この「市議会だより」やインターネット中継などを通じて情報を発信してまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成２４年第２回定例会は、６月１日から６月２２日までの２２日間の会期で開かれました。

今定例会では、新議長の選出があった他、市長から１８議案、議員から１２議案が提出され、個人市民税の均等割額を変更する条例など２３議案を可決しました。

また、今定例会では健康福祉委員会、文教委員会合同で連合審査会を開催し、活発な議論が交わされました。

第３回小中学生議会見学会

～夏休みの自由研究
議員に直接聞いてみよう！市議会のお仕事って？～

□**日　　時**　8月22日㈬、23日㈭ 各日午前10時から1時間半程度
□**見学場所**　市役所10階議場他
□**対　　象**　小学3年生から中学3年生まで
※小学3・4年生については保護者同伴
□**定　　員**　各日先着20名　参加費無料
□**申 込 み**　8月1日㈬ 午前10時から電話のみにて受け付け
議会事務局庶務課　☎４３６－３０１４へ

主な記事

議案の概要・議案の議決結果・永年在職議員表彰	Ｐ２	議案質疑	Ｐ３
各委員会の報告・陳情の議決結果	Ｐ４	一般質問	Ｐ５～Ｐ８

議案の概要

改正する条例

市税条例の一部を改正する条例【第1号】

1　個人の市民税の均等割の標準税率について、平成26年度から平成35年度まで年額500円を加算する特例を設けるもの。

2　たばこ税について
①たばこ税の税率を改正するもの。
②旧3級品の紙巻きたばこに係るたばこ税率の特例を改正するもの。

3　市税に関する条例による処分等について、行政手続条例の規定に基づき、理由附記を実施するもの。

4　退職所得の分離課税に係る所得割の特例を廃止するもの。

5　公的年金等に係る所得以外の所得を有しなかった者が寡婦（寡夫）控除を受けようとする場合の申告書の提出を不要とするもの。

6　地域決定型地方税制特例措置の導入に伴い、下水道除害施設の償却資産に係る固定資産税の課税標準の特例割合を定めるもの。

保育所条例の一部を改正する条例【第2号】

二和保育園及び習志野台第一保育園の建替えに伴う仮設園舎からの移転後及び仮設園舎への一時移転中における保育所の位置を定めるため、所要の改正を行うもの。

病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例【第3号】

医療サービスの充実を図るため、病床数を増加させることについて所要の改正を行うもの。

手数料条例等の一部を改正する条例【第4号】

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴い、外国人登録に係る事務について所要の改正を行うもの。

霊園条例等の一部を改正する条例【第5号】

外国人登録法の廃止及び住民基本台帳法の一部改正に伴い、外国人登録に係る事務について所要の改正を行うとともに、消費税の総額表示を行うもの。

レクリエーション施設条例の一部を改正する条例【第6号】

ふなばし三番瀬海浜公園のプールを廃止するについて、所要の改正を行うもの。

市営住宅条例の一部を改正する条例【第7号】

新たに借上公営住宅の供用開始を行うに当たり、その名称及び位置を定めるもの。

名称　船橋市芝山借上公営住宅
位置　船橋市芝山2丁目5番9棟、11棟

専決処分の承認を求めることについて（市税条例の一部を改正する条例）【第9号】

1　固定資産税の特例措置の期間延長等を行うもの。

2　東日本大震災に係る雑損控除額等の特例について規定の整備を行うもの。

専決処分の承認を求めることについて（都市計画税条例の一部を改正する条例）【第10号】

都市計画税の特例措置の期間延長等を行うもの。

契約関係

船橋市立中央保育園新築工事請負契約の締結について【第8号】

契約金額
3億4282万5千円

人事に関するもの

副市長選任の同意を求めることについて【第11号】

山口（やまぐち）　真矢（しんや）

人権擁護委員の候補者推薦について

【諮問第1号～第7号】

任期満了に伴う候補者推薦

則松（のりまつ）美恵子（みえこ）（再任）
岩浅（いわあさ）宗之（むねゆき）（再任）
佐藤（さとう）絹子（きぬこ）（再任）
島（しま）聰（さとし）（再任）
柿沼（かきぬま）次男（つぐお）（再任）
藤田（ふじた）きよ子（こ）（再任）
関根（せきね）金一郎（きんいちろう）（再任）

可決された意見書

◇インターネットを利用した選挙運動を解禁する公職選挙法改正に関する意見書
◇教育予算の充実に関する意見書
◇義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書
◇防災・減災ニューディールによる社会基盤再構築に関する意見書
◇寡婦・寡夫控除の適用拡大に関する意見書

お知らせ　視覚・聴覚に障害のある方へ

①カセットテープによる「声の市議会だより」と点字による「市議会だより点字版」を発行しています。
②聴覚に障害のある方に本会議・委員会を傍聴していただくため、手話通訳者を配置します。
※希望される方は、議会事務局まで（②については傍聴される日の7日前までに）ご連絡ください。

健康福祉委員会・文教委員会連合審査会を開会

市立小学校で実施された一宮校外学習において児童が嘔吐し、救急搬送された件について、公衆衛生等を所管する保健所及び学校運営等を所管する教育委員会の対応を審査する必要があったため、6月21日に連合審査会を開会いたしました。　質疑等の詳細は、議会ウェブサイトをご覧ください。
※なお、会議録の作成には約2か月程度かかります。

議案の議決結果

付託委員会	議案番号	件名	自	公	共	凛	み	市	民	無	議決結果
			各会派の賛否								
総務	議案第1号	船橋市市税条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	×	○	×	可決
	議案第9号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市市税条例の一部を改正する条例）	○	○	×	○	○	○	○	○	承認
	議案第10号	専決処分の承認を求めることについて（船橋市都市計画税条例の一部を改正する条例）	○	○	×	○	○	○	○	○	承認
健康福祉	議案第2号	船橋市保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第3号	船橋市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号	船橋市立中央保育園新築工事請負契約の締結について	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
市民環境経済	議案第4号	船橋市手数料条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号	船橋市霊園条例等の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号	船橋市レクリエーション施設条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
建設	議案第7号	船橋市営住宅条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
委員会付託省略	議案第11号	副市長専任の同意を求めることについて	○	○	×	○	○	×	○	×	同意

○ー賛成　×ー反対　（自）自由市政会　（公）公明党　（共）日本共産党　（凛）凛（りん）　（み）みんなの党　（市）市民社会ネット　（民）民主党　（無）無所属

分割質問方式の試行

◆議会改革の取り組みの一つとして、一般質問の質問方式において、今定例会より分割質問方式を試行しています。分割質問の概要は以下の通りです。
○質問項目ごとに分割して質問し、答弁を求める方式です。
○質問回数は無制限です。
○予定時間は、議員が発言する時間だけではなく、答弁にかかる時間も含めて、使われます。
○議員席前列中央の質問席に立って、市長を初め市職員側を向きながら、質問します。

お知らせ

公職選挙法では、議員等が選挙区内にある者に対し、物やお金を贈ることは禁止されています。
有権者が求めることも禁止されています。
＜例＞
・町内会の集会、旅行などへの寸志や飲食物の差し入れ
・地域の運動会などへの飲食物の差し入れ
・お祭りへの寄付や差し入れ

永年在職議員表彰

先に開催された全国市議会議長会の定期総会で左記の方々が永年在職議員として表彰され、その伝達式が本会議場で行われました。
（カッコ内は在職年数）

池沢　敏夫（30年）
岩井　友子（25年）

議案質疑

民主党
野田　剛彦

第2号

問　二和保育園と習志野台第一保育園の建替えにあたり、それぞれ園の定員増加が図られていない。二和地区も習志野台地区も待機児童が少ない地域ではない。園舎を2階建てから3階建てにするなどして、定員の増加を図るべきだったのではないか。

答　近隣への日当たりの配慮、駐車場や園庭の確保等から定員を据え置くこととなった。3歳未満の待機児童が多いことから低年齢児の受け入れを増やす定員構成を計画している。

問　今後予想される保育園の建替え、新設において、エレベーターの設置や園舎の重層化は考慮されるものか見解を伺う。

答　周辺地区の待機児童数や敷地の条件等を考慮し、園舎の重層化も含め、待機児童対策の観点から定員増について検討していく。

第3号

問　病床数の増加が3床では、需要や地域での医療センターの位置づけからも少ない数字ではないか。

答　大幅な増床スペースがない今の建物の中で、少しでも増床しようとしたものである。

第5号

問　葬具の貸付が7年間ない。事業を見直す考えは。

答　市民ニーズを把握しながら、制度のあり方について検討する。

第8号

問　中央保育園の建替えにあたり屋上に太陽光発電を設置しないのはなぜか。

答　船橋小学校の建替え計画と一体開発であり、敷地内で一定の緑地面積の確保が必要なことから、スペースの確保ができなかった。

自由市政会
渡辺　賢次

第1号

問　市民税加算額500円の算定根拠は。

答　復興基本方針による10兆5000億円の税制措置のうち、法人税・市民税への付加税などにより賄われる部分以外の6000億円を納税義務者数などで割り返すと約千円となり、市民税・県民税で500円ずつの引き上げとなる。

問　低所得者への配慮は。

答　非課税制度があり、今回の引き上げ分は支払う必要がない。

問　たばこ税の配分見直しによる増収で、喫煙場所を整備しては。

答　以前駅周辺で検討したが、用地の確保、設置場所の構造上の問題などから適切な場所を選定できなかった。

第4・5号

問　新たな在留管理制度の概要は。

答　これまで、入国管理局と市町村が個別に行っていた情報を一元管理する。中長期在留する外国人に在留カードが交付されるほか、外国人を含めた住民票が発行される。

第7号

問　市営住宅確保の3種類の方法のコストパフォーマンスは。

答　直営住宅は最近の例で前原団地は、初期投資として1戸当たり1000万円かかり、大規模修繕の維持費もかかるが、借り上げ料は発生しない。また、新築借り上げ住宅は、共用部分の建設補助費として45万円かかり、大規模修繕費はかからないが、借り上げ料が発生する。今回のUR借り上げ住宅は、初期投資、大規模修繕費はかからないが、借り上げ料が発生する。

市民社会ネット
三宅　桂子

第1号

問　東日本大震災からの復興や地方公共団体が実施する防災施策の実施を理由に国の法改正に伴い、平成26年から10年間個人市民税の均等割額を500円引き上げるようだが船橋市の復興、復旧にとって、この市民税引き上げは必要か。また、目的税ではなく、一般財源として徴収することに市は納得しているか。

答　本市においても市単独の被災者支援事業を実施するなど、さまざまな対応をしてきた。また、平成24年度予算においても大規模震災等に対応する施策に対して予算付けがなされている。今回の市民税の均等割500円の増額は、こうした地方公共団体の行政需要に対応するための財源を確保するため実施されるものであり、本市においても必要と考える。

問　船橋市が防災のために増税が必要であれば、個人市民税の均等割の引き上げ以外の方法があったのではないか。

答　防災、減災、震災対策に係る事業は、最終的には広く市民が恩恵を受けるので受益と負担の観点からも理解を得ることができると思っている。

第3号

問　医療センターの病床数を3床増やした事は好ましいことだが、増床数が少ないのでは。今後長期的にどのような計画をたてていくか。

答　将来的な病床数については、市内の病院数や病床数、医師や看護師などの医療従事者数、社会環境、それから医療センターの今後の役割などを総合的に勘案し検討する。

みんなの党
いそべ　尚哉

第1号

問　今回のたばこ税の改正は、翌年度からの法人実効税率の引き下げと課税ベースの拡大に伴う都道府県と市町村の増減収を調整するというものであり、本市において前年度の消費量ベースで年間約4億7000万円の増収が見込まれる。この増収分については一般財源としてではなく、何らかの目的をもってこの増収分を充当すべきと考えるが、翌年度から会計上どのような取扱いをしていくか。

答　たばこ税は普通税なので、市たばこ税の税収として調定され、目的税ではないので、使い道は市全体の施策の中で利用される。

第4号・第5号

問　外国人登録法の廃止で、新たに手続きなどが簡素化し利便性も高まる在留カードを発行するようだが、不法滞在者は対象外である。施行後は不法滞在者の取り扱いに関し、市としての指導にはどのような変化があるか。

答　外国人登録法廃止後は、不法滞在者は入国管理局において在留許可申請の手続きをするようになるため、不法滞在者に速やかに手続きをするよう指導している。

第8号

問　中央保育園開園後の通園時の安全確保対策は。

答　中央保育園及び船橋小学校の敷地に面する道路を拡幅することから、歩行者の安全確保が図られると考えている。また、今後関係機関と協議を行い、保育園付近の道路や交差点などのカラー舗装や路面標示、そして標識設置などで運転者への注意喚起を行う予定。

公明党
藤川　浩子

第2号

問　習志野台第一保育園仮設園舎の送迎の際の注意事項は。

答　船橋アリーナ第2駐車場以外は利用できない状況となっていることから、仮設園舎前に路上駐車しないようお願いしている。また、父母会より、時間限定であるが近隣の民間駐車場を利用することについてご協力をいただいている。

第7号

問　借上住宅の間取りは。

答　直営の市営住宅はほとんど3DKで、2人以下の世帯が応募しづらい状況なので、1DKを増やした。今後も全体のバランスを考えながら供給していく。

問　UR都市機構の賃貸住宅を借上住宅に利用した理由は。

答　賃貸住宅を多数取り扱っていることから、住宅管理のノウハウの積み上げがあり、契約後の管理が容易であるため。

問　借上住宅の今後の課題は。

答　市が必要とする地域で必要な間取りの戸数提供が可能かどうかが課題である。

第8号

問　中央保育園新築工事に伴う資材搬入を含めた工期設定における配慮は。

答　山口横丁を搬出入経路として設定していることから、安全対策が必要であり、徐行の徹底や搬出時間の調整など既に工期に織り込みずみである。また、JR・京成の高架下を通過するため、車両の高さに制限が生じることから、搬入可能な形状としたり、工事現場への進入路を広げるなどの対策を予定している。

日本共産党
中沢　学

第3号

問　医療センターは昨年度887人の救急患者の受入れを断っている。3床の増床では少なすぎる。土地を確保しさらに拡充すべき。

答　どれだけの規模にするかも含め建替えを検討する。

第6号

問　海浜公園プールを廃止し運動公園の競泳用プールにレジャー機能を追加するとの事だが、代替にはならず、運動公園プールの機能も損なわれるのではないか。

答　代替にはならないができるだけレジャー要素を実現し、なおかつ公式プールとしての機能に極力影響を与えないような形で何らかの措置を講じていきたい。

第7号

問　市営住宅の今年2月の募集での最高倍率は59倍、平均倍率は13倍。供給計画では平成32年度までに新たに200戸を供給するとされているがこれにより倍率はどの程度改善されるのか。

答　その時点の空き家戸数は今から推測できないので倍率を予測することは至難。

問　そういういい加減な計画はただちに見直すべき。

答　供給計画を算出する方法そのものについては現在の方法で継続していきたい。

第8号

問　入札参加条件に「過去15年以内に公共施設工事の元請実績を有する者」との条件があり新規に参入できない仕組みになっている。これは要件から外すべき。

答　工事の品質を確保する観点からこの条項を加えた。

問　業者に有資格者がいて市がきちんと検査すれば工事の品質は確保できるはず。

答　他の自治体を調査する。

託児ルームのご案内

◎本会議・委員会を傍聴している間、小さなお子さんをお預かりします。（1歳児から就学前の幼児が対象です。）

※希望される方は傍聴される日の7日前までに議会事務局にご連絡ください。

各委員会の報告

文教委員会

陳情

第22号については、目的外使用の事実、学校長・教育委員会のPTA運営への関与、学校の防災備蓄品の管理者、経済的困窮者対策等の質疑、「陳情者は学校備品と防災備品を混同している」「校長にPTA会費の取扱権限はない」「PTAも出納マニュアル等を整備すべき」「当該PTA内部で解決すべき問題」「事実誤認が多過ぎる陳情」との不採択討論があり、全会一致で不採択と決した。

第24号については、遺族への調査の必要性、労働安全委員会での協議内容、死亡職員の勤務時間等の質疑、「遺族の意向を尊重すべき」「関係機関での再発防止調査等が進んでおり、さらなる調査は不要」「勤務実態と死亡原因との因果関係の存在を前提とした陳情内容に疑義がある」との不採択討論、「他職種とのデータ比較等の調査が必要」「在職死亡・長期療養を減らす対策は必要」との採択討論があり、賛成少数で不採択と決した。

第25号については、教育委員会の見解周知の手法、柔道選択校の数、女性競技人口等の質疑、「教育委員会が陳情者に回答すれば済む内容」「武道必修化に関する教育委員会の考え方は、既に周知済み」との不採択討論、「不採択とする理由がない」「伝統文化押しつけ、性別役割分担等について、保護者に十分説明すべき」との採択討論があり、賛成少数で不採択と決した。

第26号については、市内小学校の帽子配付状況及び保護者負担額、近年の通学時死亡事故件数等の質疑、「帽子配付済み校と未配付校との公平性について何らかの方法を考えるべき」「既に各地域で種々の見守り活動が行われている」「帽子購入費用をスクールガード等の活動充実に回すべき」「既に配付のランドセルカバーがある程度有効」「既に担当課で一定の努力がなされている」との不採択討論があり、全会一致で不採択と決した。

第27号については、全校配置の費用、本市の配置が国基準を上回る理由、支援員と介助員の違い、未配置校がある理由等の質疑、「実態に即した配置を考慮すべき」との不採択討論、「現状では学校からの配置要請に即応できない」「教職員の負担軽減のためにも全校配置すべき」「全校配置することで、現未配置校でもきめ細かな対応が可能」との採択討論があり、賛成少数で不採択と決した。

健康福祉委員会

議案

第2号は、「仮設園舎に移転し、その位置を変更する条例なので賛成。なお、習志野台第一保育園は、仮設園舎の位置が離れていることから、車での送迎について保護者に負担をかけるのではないかと懸念する。駐車に関して、事故防止や近隣の方に迷惑にならないよう配慮することを要望する」「今後園舎の新築工事についても、保護者、保育者の意見をよく聞いて建設に当たるよう要望する」との賛成討論があった。

第3号は、「医療センター側の要望と県の医療計画が一致したということで賛成。平成23年から27年の県保健医療計画については、医療センターの建て替え計画とも直接かかわってくる計画になると思われるので、医療センターの建替え計画に支障をきたさないよう、事前の対応をお願いする」「千葉県全域における病床数の不足を見込んでの増床ということで、3床であったとしても増床する意義は大きいと考える」との賛成討論があった。

第8号は、「建物の老朽化と、耐震性能の不足ということで、早急に建替えが必要であると考え、賛成」「一定規模以上の公共建築工事の実績を求めていることについて、入札・応札業者が狭められている。市側のチェック体制を構築していくことで改善を図り、市内業者の受注機会を拡大すること。また、環境に配慮した建物を目指した建築物をつくるよう要望する」との賛成討論があった。

第2号・第3号及び第8号は全会一致で可決した。

市民環境経済委員会

議案

第4号は、所在不明の外国人の人数、確認方法等についての質疑、「住民基本台帳への登録の中で必要な権利等が保護されるとのことである。職権消除によって行政サービスが受けられないことのないよう要望する」との賛成討論があった。

第5号は、総額表示に変える理由、葬具貸し付けの需要等についての質疑、「納税者がいくら納税したかわかるような体系にするべき。総額表示にわざわざ改める必要はない」との反対討論、「内税表示の流れにあわせるのが基本である」との賛成討論があった。

第6号は、利用者への配慮、建設時の地盤強化の検証等についての質疑、「利用者の声も聞かずに海浜公園のプールを廃止するべきではない。潮干狩りと同様に避難場所の確保ができれば、同じ場所にプールをつくっても問題ないのでは」との反対討論があった。

採決の結果、**第4号**は全会一致で、**第5号・第6号**は賛成多数で可決した。

総務委員会

議案

第1号は「復興財源は担税能力に応じた負担によって確保すべき。この増税は被災自治体の住民にも及び、被災者支援に反する」「地方公共団体の税収増というよりは、国の収入をふやす構図になっており、妥当ではない」との反対討論と「震災復興における防災施策強化に必要な財源確保を理由とした条例改正である」との賛成討論があった。

第9号は「固定資産税の課税において土地の評価額を一律に公示価格の7割とした結果、地価が下がっても税負担はふえるという矛盾が起きている。据え置き特例の廃止は路線価が高い住宅用地の増税につながる」との反対討論があった。

第10号は「議案第9号と同様の理由から承認できない」との反対討論があった。

採決の結果、**第1号**は賛成多数で可決、**第9号及び第10号**は賛成多数で承認された。

陳情

第17号は「都市にはそれぞれ固有のよさがあり、船橋の特色を発揮して豊かなまちづくりを行うことが、自慢できる船橋、住みたい船橋の実現につながる」「美術館等の併設は既存施設の活用を検討すればよく、新しくつくる必要はない」「市民が大切に思い自慢できるものは、スカイツリーでなくても可能である。観光の目玉になるかも疑問であり、つくる理由がない」「海老川調節池への構築は、当地区の区画整理事業の推移を見ながら、市民の声も聞きながら考えるべき」との不採択討論があった。

第18号は「住民の安心・安全の確保のために国の出先機関の体制等を充実することは、必ずしも必要ではない」「国、地方を通じた連携のあり方の模索は大事だが、それイコール国の出先機関の強化・充実にならない」「地域主権改革に逆行する」との不採択討論と、「国の出先機関の廃止は、国の責任を放棄し、国民と地方に不利益をもたらす」との採択討論があった。

第20号は「内政干渉を基本的権利とするのは危険」との不採択討論があった。

採決の結果、**第18号**は賛成少数で、**第17号及び第20号**は賛成者なしで不採択となった。

建設委員会

議案

第7号は、都市再生機構団地内に点在する借上市営住宅の今後の考え方について等の質疑、「市営住宅供給計画の達成のためには家賃補助をすべきであること、近辺と比較して高い家賃の住宅を借り上げるのであるから、賃料の引き下げを求めることなどを要望し、賛成。」との賛成討論があり、全会一致で可決した。

陳情の議決結果

付託委員会	受理番号	件名	議決結果
総務	陳情第17号	船橋スカイツリー建設に関する陳情	不採択
	陳情第18号	住民の安心･安全を支える公務･公共行政サービスの体制･機能の充実の意見書提出に関する陳情	不採択
	陳情第19号	緊急事態基本法の早期制定の意見書提出に関する陳情	継続審査
	陳情第20号	地球社会建設決議に関する陳情	不採択
健康福祉	陳情第21号	使いやすい子ども医療費助成に関する陳情	不採択
文教	陳情第22号	学校徴収金の目的外使用中止等に関する陳情	不採択
	陳情第23号	卒業証書の日付に関する陳情	採択送付
	陳情第24号	教職員の連続在職死亡に対する再発防止に関する陳情	不採択
	陳情第25号	中学校での武道必修化に関する陳情	不採択
	陳情第26号	新入学児童全員へ黄色い帽子の贈呈に関する陳情	不採択
	陳情第27号	公立の全小中学校への特別支援教育支援員配置に関する陳情	不採択
	陳情第28号	法典公園庭球場の利用時間帯改変に関する陳情	採択送付
	陳情第29号	教育予算拡充の意見書提出に関する陳情	採択
	陳情第30号	義務教育費国庫負担制度の堅持の意見書提出に関する陳情	採択

採択＝請願・陳情を採択し議会として国等に意見書を出しました。　採択送付＝議会から市長に対し陳情を採択した旨、通知しました。

一般質問

日本共産党

金沢　和子

山手地区周辺のまちづくり

問　新船橋駅東地区の開発により、地域住民に負担を強いている状況がある。今後、AGCテクノグラス跡地で、新たな開発がある場合、同じような問題が浮上するのでは。認識を問う。

答　新たな開発がある場合、協力いただけない部分も出てくるとは思うが、同じように関係機関と協議したい。

秩序ある開発を

保育環境の充実

問　施設最低基準条例策定について、いつまでも県の状況を勘案せず、本市の現在の保育水準をきちんと条例化するべきでは。

答　他市等との整合性の点に勘案しながら、市独自で基準を定めていく。今年の12月議会に上程する予定で進めている。

問　保育所での緊急避難はどのような事態を想定しているのか。

答　策定中の案では、火災、地震、不審者の侵入を想定している。

岩井　友子

介護保険制度改正

問　生活援助の時間区分変更、報酬単価切り下げにより、サービスの提供時間が短縮されている。市は実態を把握しているのか。

答　今後、市内の各種介護事業者団体から現状について意見を聞いていきたい。

問　介護報酬を元に戻すよう、国に求めるべきでは。

答　改正後間もないため、現時点では考えていない。

年少扶養控除、特定扶養控除の廃止

問　税額を基準にした事業で影響のあるものに対し、負担増にならない対策は。

答　市としては、扶養控除廃止の影響を出来る限り排除すべきと考えていて、現在対応が図られている。

問　放課後ルーム児童育成料の減免は対応が行われていないのではないか。

答　例外的措置との位置づけで運用してきたため、現時点では調整が図られていない。今後検討する。

渡辺　ゆう子

低所得者・子育て世帯に国民健康保険料の軽減を

問　本市の国民健康保険加入世帯の65％が所得200万円以下である。均等割保険料は、所得のない子どもたちにも一人3万1450円が課せられ、子育て世帯の負担は重い。所得200万円で40歳代の夫婦と子ども2人の保険料は、合計31万7500円にもなる。子育て支援としての保険料軽減、低所得者への軽減拡大を求める。

答　均等割保険料は、世帯のことは考慮していないのは事実だが、県内で2番目に低い。保険料引き下げや新たな軽減措置を行う考えはない。

問　国民健康保険は社会保障である。国が減らしてきた財政負担の増額を求めることと合わせ、市費の繰入増額で保険料を軽減すべき。

答　中・低所得者の負担が高いことの指摘はもっともだが、社会保障と税の一体改革の動向を見据える。

石川　敏宏

新京成電鉄の駅の無人化

問　無人化時間帯も多目的トイレは利用できるようになるのか、新京成に回答を求めるべきではないか。

答　6月16日の無人化までには利用できるようにするとの話である。

問　松戸、鎌ケ谷との3市共同での対応はいかがか。

答　それぞれの置かれた状況を説明し、情報共有しながら、今後、連携できるところはしていくということで了解を得ている。

消費税増税

問　税制の基本は能力に応じた負担である。そのため、消費税の逆進性が増税の最大の問題点と考える。市長は増税が必要であるという立場か伺う。

答　消費税にはさまざまな議論があることは承知している。十分な議論が尽くされた上で、民意を反映した結論が出されることを期待しているため、国会での推移を注視していきたい。

関根　和子

ホルムアルデヒド汚染

問　断水が一部地域でも、防災無線で周知すべきでは。

答　地域を限定して放送できるか調査をしている。

問　全市民を対象とした飲料水の確保と供給体制は。

答　水道局給水所の開放、給水車の派遣、防災井戸の開放、ペットボトルで対応。

下総自衛隊基地

問　飛行高度335mの低空飛行や、土日祝日の訓練はやめるよう国や基地に申し入れるべきでは。

答　飛行高度は基準の範囲内であり問題はない。また、土日祝日はお休みの方が多いので中止を申し入れたい。

問　市では騒音調査を3小学校（八木が谷、咲が丘、丸山）で実施しているが、1ケ所の測定日数は2週間である。通年の調査をし、広報紙に掲載すべき。

答　県で通年調査をしているため、本市独自で実施する予定はない。広報紙には他の環境情報とあわせ掲載する。

飛行訓練による騒音の改善を

凛（りん）

谷口　昭夫

障害を持つ人たちとの共生

問　てんかん症を含む精神障害をもつ人達が地域社会の中で市民と共に生活していくために市はどのような道筋を考えているか。

答　市民の方の理解が大切であると考える。講演等での市民の方への啓発や、入院生活から地域生活に移行していただく地域移行支援事業の取り組みを行っており、今後も条件整備を進めていきたいと考える。

危機管理体制の充実

問　本市には陸上自衛隊習志野駐屯地もある。優秀な人材を登用した危機管理監の採用を。

答　市としてどのような体制がベストなのかという視点で情報収集を行っている。早期に方向性を出したい。

船橋市の北の玄関のまちづくり

問　小室土地区画整理事業第1期の完成に伴い、小室駅周辺整備が求められている。駅改札口から駅前に至る陸橋部へ上がる階段のバリアフリー化の進捗状況は。

答　平成25年度のエレベーター設置に向け北総鉄道と協議中。

問　街歩き運動促進と駅前に観光案内付きの看板を設置することを求める。

答　船橋市観光協会発行の船橋ポケットガイドの小室駅周辺情報の充実等を行う。看板については場所や効果も含め関係部署と協議する。

北総鉄道小室駅前

つまがり　俊明

インフラの老朽化

問　東京湾で津波が発生した場合、防潮機能を果たす海老川水門は建設から45年近くが経っている。今後の修繕予定は。

答　現在、施設の大規模改修についての基本設計が完了しており、国と県が整備について調整を図っている。市としても早期の整備を強く要望していく。

老朽化が懸念される海老川水門

公園管理のあり方

問　公園にある遊具の管理において利用者である市民の協力を引き出して行っていくという考えはあるか。

答　遊具の損傷の発見は、定期点検などとともに利用者からの通報も非常に重要である。広く情報収集するためにも、検討したい。

空き家管理

問　空き家管理条例制定に向けたスケジュールは。

答　今後各課の情報の一元化、パブリック・コメント等を行い、来年3月議会での上程を考えている。

問　強制力を有する行政代執行の検討については。

答　実施にあたってはさまざまな問題がある。他市の状況をふまえ調査研究する。

谷津船橋ＩＣ

問　インターチェンジ整備に伴う経済効果に関する調査を行った目的は。

答　工場や流通への影響、地域発展の方向性とその実現に向けた取り組み方針の検討のため実施した。

神田　廣栄

職員の規範

問　あいさつができていない職員が大変多いように感じる。庁舎内で行き交う市民に笑顔で会釈するぐらいの心がけが必要である。市民と接するときの態度など、どのような研修、指導が行われているのか。

答　採用時の接遇研修や基本研修等の中でもあいさつの重要性についてカリキュラムに取り入れている。今後も機会をとらえて職員の指導を行っていく。

生活保護

問　医療費を一部負担してもらうことで、医療扶助の抑制につながるのでは。

答　市として現時点ではできない。制度見直し等国の動向を注視していく。

問　不正受給者は、刑事告訴すべきと考えるが。

答　9割以上が収入申告を怠ったもので、多くが返還を続けていることからすべてを刑事告訴する考えはない。返還に応じない方へは、支払督促の申し立てを簡易裁判所に行っている。

津波避難ビル

問　指定するマンションの耐震性及びセキュリティがかかっているマンションへの対応は。

答　新耐震基準、またそれに相当する強度をもつこと、管理人が不在の際に管理組合の役員の方などがセキュリティの解除ができることを指定の要件としている。

自由市政会

中村　実

古典の指導

問　小中学校段階を経て、高校段階に於ける古典への学習へと繋がって行く。

古典に親しむ前に躓き、素晴らしさを実感する機会を逸することは、日本人としての素養を培う上でも、残念なこととなる。

小学校から中学校そして高校と続く、学びの過程において、小・中学校段階での指導は如何あるべきか。

答　小学校では、昔話や神話、伝承、易しい文語調の短歌や俳句、親しみ易い古文や漢文などの音読、暗唱を通して、古典の世界に出来るだけ多く触れ、日本語の響きやリズムを実感し、調べの美しさを味わいながら、我が国の伝統的な言語文化に親しむことが重要であると考える。

中学校に於いては、小学校での学習を活かし、古文や漢文の音読や朗読を通して、作品の内容を理解するために必要な文語の決まりや、訓読の仕方、歴史的仮名遣いなどを指導する。

また、和歌、俳諧、物語、随筆、漢文、漢詩、更に能、狂言、歌舞伎などの古典芸能も含めて様々な種類の作品を扱うことにより、古の人の物の見方や考え方、長い年月を隔てても なお現代と共通するものがあることなどに気付かせる。

これにより、我が国の言語文化を享受し、継承、発展させ、生涯に亘り古典に親しむ態度の育成を図る。

なお、教育委員会では、国語科研究委員会を設置し、平成23年度は、小学校と中学校の系統性を踏まえた古典指導についての研究を行い、その実践例を平成24年3月に研究報告指導資料として各学校へ配布した。

男女混合名簿

問　18年度以降の推移は。

答　18年度は市立学校合計で46校、19年度は41校、22年度は25校、24年度は13校。

川畑　賢一

教育基本法改正に伴う教育体制の整備

問　平成18年に教育基本法が改正され「伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養う」と定められた。この改正で大事なことは、「伝統と文化の尊重」という文言から義務教育が常識の線に回帰しつつあることである。そういう意味ではこの改正は戦後史を画するターニングポイントだったと高く評価する。この改正後に行われた本市の教育委員会会議の記録を調べたが、改正について話が出たのが、一年後、少し出てくる程度である。また、平成22年4月に教育委員5名が編集責任者になって作成された「船橋市の教育」と「平成24年船橋市実施計画」には改正の視点が全く踏まえられていない。さらに、「2学期制の実施」、「春の大運動会の実施」、「小学校における第一言語ではない英語教育の実施」、「卒業証書の日付の問題」等から、いかに船橋市が伝統・文化に反した教育を行っているかが分かる。改正された教育基本法を注視し、学校体制の見直しを行う考えがあるのか伺う。

答　現在、見直す考えは持っていない。

前原小中学校の校名

問　前原小学校の校名は「マエハラ」で、前原中学校は「マエバラ」であり呼び名が異なる。地域の名称を使用するのであれば、地域で従来から呼ばれていた「マエバラ」に小学校名を改めるべきではないか。

答　教育委員会が一方的に校名を変更するものとは考えていない。前原小学校長に伝え、地域の声を聞き、必要に応じ校名検討員会を立ち上げ、地域の方々と共に検討していくよう働きかける。

浅野　正明

船橋駅南口再開発事業

問　本町通りから南口ロータリーに抜ける都市計画道路3・4・11号線が開通すれば回遊性が向上し南口にとって非常にメリットがあるが、土地所有者・使用者との交渉が進まない。用地収用を視野に入れた早期開通に向けた抜本的な対応は。

答　平成23年度末の用地取得率は約3割。代替地への要望、借地権割合、相続に関すること等で交渉が難航している。地権者の方々との合意形成を図るべく、鋭意交渉するとともに、土地収用を視野に入れて、早期整備完了を図る。

問　都市計画決定区域内の土地については、これまでに、パチンコ店や薬局に貸すなどしているが、現在は空き地となっている。行政財産として大変有効価値のあるものである。都市計画決定の取消しも含め、今後の活用方針は。

JR 船橋駅南口駅前

答　南口の駅前広場は、一般車の停車場が少ないことや、バスの待機場がないなど利用者に大変ご迷惑をかけている状況である。この状況を解決するためには、駅前広場の整備が必要と考えるが、相当に時間がかかる。計画区域内の市所有の空き地についても、現状のまま放置することは大変問題のあることだと認識している。事業化までの間、暫定利用について市内部で検討している。

中央卸売市場再編

問　中央卸売市場再編措置により地方卸売市場への変換などが想定されるが、そのための計画委託は必要か。

答　市場の活性化を図る方策を検討するため、場内事業者と開設者で協議を進めてきたが、意見が必ずしも一致するものではなく、抜本的な改革に踏み込めない。こうしたことから、他の中央卸売市場で改革の実績がある第三者機関に委託するものである。

日色　健人

非常時における自治体の責務

問　市内全世帯に給水をしなければならなくなった場合、給水は確実に全員に行き渡るのか。

答　現実を直視すれば、不可能な部分が多々ある。

問　備蓄の推進、市民自らが備えることを第一に据えた防災対策としなければ際限がなくなるのではないか。

答　備蓄が進んでない実感はある。実体験がないだけに意識改革が進んでない。

問　実態調査はしないのか。

答　今後確認に取り組む。

北部清掃工場建替え

問　事業者選定に当たり、審査委員会が開催されているが、会議及び議事録の公開については。

答　不開示情報が含まれるため委員会は非公開。議事録は全体の講評をまとめた後に、メーカーのノウハウ部分を除き公開予定。

問　技術提案に対して各審査委員の個別に付ける評価表も公表できるのか。

答　市情報公開条例等に基づき検討する。

青少年行政

問　「青少年総合対策」という資料は何か。最後に改定されたのはいつか。

答　青少年健全育成施策を積極的に推進するためのもの。改定時期については、不明。長期間改定されていない。

問　ここ10年で補導される青少年の数は減っているが相談件数は増えている。青少年を取り巻く環境、また青少年自身も変わってきている。市の青少年の基礎的な調査の実施、あるいは専門的な立場でふさわしい機関で議論をすることの必要性については。

答　残念ながら効果的、横断的に結びつける調査に不足があったと認識している。今後、専門家が多く参加している青少年問題協議会の部会の活性化について研究していく。

杉川　浩

受動喫煙防止対策

問　本庁舎内の受動喫煙防止対策の現状について伺う。

答　本庁舎の喫煙室には、パーテーションで区切った空間に煙草の煙を吸引し脱臭する機械及び換気扇を設置している。また、受動喫煙防止の推進のため5月31日から一週間、禁煙週間を設けている。

問　今年度の学校の受動喫煙防止対策について伺う。

答　今年度5月に実施した調査では、市内83校中73校の学校が敷地内全面禁煙、または建物内禁煙を実施している。教育委員会では校長会議等様々な機会をとらえ、受動喫煙防止対策を推進するよう指導している。

問　学校施設での受動喫煙防止対策について、教育委員の見解を伺う。

答　教育委員会としても学校の受動喫煙防止対策の推進について前向きに議論していきたいと考えている。

受動喫煙への対策を

子ども医療費助成制度

問　現在の自己負担額の見直しを含め、中学生の通院まで助成範囲を拡大することについての見解を伺う。

答　子ども医療費助成制度を拡充し、安定的に運用していくことを考えるためには、自己負担額を見直す考えも有効な手段であると思う。平成25年度の予算編成において、自己負担額の見直しを含め、具体的に検討させていただき、できれば次年度実施する方向で考えていきたいと思う。

待機児童対策

問　待機児童のうち8割以上が3歳未満児の待機と聞いているが、今後の対策について伺う。

答　保育園の新設や増改築だけでなく、既存保育園の定員構成の見直しや、認証保育施設の導入、家庭的保育事業の拡充なども含め、さらなる多様な保育サービスを展開していきたいと考えている。

大矢　敏子

危機管理

問　災害時の帰宅困難者対応として、水、トイレ、休憩所、情報提供などの支援を行う協定が締結されたが、船橋駅周辺から国道14号線に集中している。その他のエリアは随時協定を締結していくとあるが、今後の予定地区と件数は。

答　今後は、乗り換え乗客の多いターミナル駅である、JR船橋駅、津田沼駅、西船橋駅周辺を中心にJRをはじめ周辺企業を含めた協議会を結成し駅を中心とした面として取り組みを進める。協定締結件数に目標数値はないが、多くの事業者に協力を求めていく。

問　消防ポンプが無くても放水できるように、路面下の消火栓と消化ホースを繋ぐスタンドパイプの使用が可能となった場合に、それを使用するのは地域住民であることから、町会・自治会から訓練要請があれば、消防局は対応するのか。

答　消火栓を維持管理している千葉県水道局と意見交換を図り、地域住民が使用できる形ができ、また、地

※前頁からの続き

自由市政会

域住民の安全面や公務災害補償などの様々な環境が整った上で、現行で行っている町会・自治会の消防訓練に反映するよう検討する。

朝市の今後の方向性

問　現在の朝市は、行政主導で開催されているが、将来、参加者、出店者、スタッフなどに運営を任せ、自立したイベントにするなど、今後の朝市の方向性は。

答　地産地消の推進と地域の活性化に大きな効果のある朝市をより一層市内に浸透させ存続させる。今後の運営は、朝市検討委員会でも様々な議論をしており、朝市の魅力を高め、多くの集客を図ることで出店者の収益を安定させ、出店のメリットをより一層持たせることにより、出店者等で組織する団体による自主運営に移行していきたい。

市民社会ネット

市道がなぜ行き止まりに

池沢　敏夫

問　旭硝子跡地の開発によって、幹線道路が行き止りとなった上、大型店舗の駐車場出入口用道路と化した経緯は。

答　新たに整備された東西道路との交差部が、カーブ直近となることや、東武野田線高架橋の柱により視認性が悪くなるなど安全性の確保が難しいため、警察との協議で決定した。

行き止まりとなった市道

市道管理の疑問を問う

問　法務局の公図と現況が一致していない箇所を把握しているか。

答　把握していない。

問　維持、管理をしていく上で大事な課題では。

答　道路事業、街路事業などを進めていく中で、公図の食い違い等があった場合は徐々に修正していく。

保育園の待機児童解消を

浦田　秀夫

問　市の実施3ケ年計画では待機児童は解消しない。26年度までに解消する3ケ年計画を策定すべき。

答　26年度に待機児童を解消することは大変難しい。認可保育園の整備や認証保育施設の活用など多様な待機児童対策に取り組む。

子ども医療費無償化を

問　市が来年度予算で中学3年まで通院費助成実施の方向を示したことは評価するが、個人負担を無くし完全無料化を検討しないか。

答　大きな財政負担を伴うため無料化は難しい。

子育て日本一を目指せ

問　保育園の待機児童解消、子ども医療費の無料化、就学援助制度や幼稚園就園補助金制度の充実など子育て日本一を目指せ。

答　最善の努力をしたい。

地震による停電断水の対応

朝倉　幹晴

問　マンションの貯水槽に蛇口を付けると非常時に貯水槽の水を利用できる。市でも推奨すべき。

答　県水道局に問い合わせたところ現在検討段階で年度内に結論を出すとのこと。

蛇口を付けた貯水槽

東京電力に対する賠償請求

問　市は東京電力に計1億2千万円の損害賠償請求をしたが算定根拠・内訳は。

答　除染、焼却灰処理、放射線量測定機器購入、測定委託、防災備蓄品ペットボトルの各費用、対策に携わった臨時職員の賃金など。

問　賠償請求のため、私も株主総会に昨年に続き出席発言を求めるつもり。市長・副市長も株主ならば出席発言すべき。

答　市長・副市長は株主ではなく総会で発言権はない。

民主党

スポーツ推進施策

斉藤　誠

問　スポーツ推進活動経費に対する補助が2割削減された。推進委員の自己負担がふえることで、活動が縮小してしまうのではないか。

答　多くの地区では8割の補助で推進活動は可能であると考えている。

地力対策事業

問　塩分が含まれる牛ふん堆肥への補助を見直し、馬ふん堆肥を活用する考えは。

答　生産者と使用者による意見交換会等を実施し、優良な牛ふん堆肥のさらなる流通促進を図っていく。

農産物直売所

問　ふなっこ畑のよさを大勢の人に知ってもらうためにも継続してイベントを開催していくことが必要では。

答　地元食材を使った飲食店の出店なども計画し、直売所の活性化に努めていく。

行田にある農産物直売所

食育

問　学校で授業外に児童からボランティアでの農業体験の希望者を募集し、食育の普及促進を図っていくことを提起するが見解は。

答　先行的な取り組みをしている学校の実践例を紹介するなどして啓発に努める。

和食などの食文化の普及

島田　たいぞう

問　食生活が変わりマナーも含めた和食という文化が危機的な状況にある。学校給食での和食への取り組みについて伺う。

答　旬の食材を使用した献立や節句などの行事食などを通して、日本の食文化を伝えるとともに、ご飯を主食とする和食のよさについて給食を生きた教材として、児童生徒に伝えていく。

森の防潮堤

問　東日本大震災で発生した瓦れきの上に樹木を植えた森の防潮堤を本市の沿岸につくる考えはあるか。

答　港湾区域に防潮堤をつくることは、景観や自然環境の面もからも難しい。

災害放送局

問　災害時に住民の安否情報やライフラインの状況をきめ細かく正確に伝える手段としての災害放送局を災害が起こる前から開設しておく必要があると考えるが。

答　現在、船橋エリアでは周波数の空きがなく災害時の対応をいちかわエフエムに依頼している。今後空きが出た場合に臨時災害放送局を機能させるため、関係各所と協議をしている。

みんなの党

業務外ウェブページの閲覧

高橋　宏

問　過去に業務用パソコンでのウイルス感染はあったか。

答　平成23年の2月からおよそ1年間に7件あった。

問　セキュリティー対策として業務上必要なサイトのみを閲覧できる設定にすべきでは。

答　フィルタリングソフト等を導入することで閲覧可能なサイトを制限するとともに閲覧可能なパソコンの台数を制限している。

問　勤務時間中に業務外ウェブページを閲覧していた場合は処分があるべきでは。

答　総合的に判断している。

問　所属長の管理者責任は。

答　基本的には職員1人1人のモラルの問題であるが、所属職員の管理に努めるよう注意喚起を行っている。

問　業務外ウェブページを見る時間があるのであれば適切な人員配置が必要では。

答　業務量、人員配置を検証して見直しを図ることは必要不可欠。

問　この際地域手当、持ち家手当を見直すべきでは。

答　今回の件とは直接結びつかないが、給与水準の適正化の点から努力する。

問　勤務成績に応じて支給される勤勉手当があるが実態はほぼ一律で支払われている。しっかり査定すべき。

答　日々の業務遂行の中できちんと把握をして適正な評価を行うよう徹底する。

地球温暖化対策

やぶうち　俊光

問　原子力発電に頼らない、エネルギーを地産地消する社会が望ましいと考える。本市でのメガソーラー発電への取り組みの可能性は。

答　温室効果ガスの削減と非常時のエネルギー確保という観点からは効果があると考えるが、設置場所や費用対効果の課題もあり現在のところ考えていない。

問　本市ではエコドライブの実践策として自動車停車時のアイドリングストップ運動を提唱しているがまずは市職員から始めるべき。

答　一定時間以上のアイドリングストップを行った場合には、CO_2の削減効果があるとされている。このことから公用車についてもアイドリングストップの励行を推進しているところであり、引き続きアイドリングストップなどのエコドライブを心掛けるよう啓発していきたい。

問　5月に茨城県つくば市を襲った竜巻では甚大な被害があったが、もし本市で同程度の竜巻が発生した場合も甚大な被害が出ることが想定される。そのような場合の対策はあるか。

答　まずは竜巻情報が出たら注意を払い、万が一発生した場合は鉄筋コンクリート造りの強固な建物の中に避難するなどの防御策が必要。被害が甚大であれば当然本部などを設置し対応にあたる。

職労事務所不正利用

中原　しんすけ

問　市役所地下の職員労働組合事務所は福利厚生に限定された許可書に違反した不正利用である。前定例会の労使交渉は福利厚生の中に含まれるという答弁はおかしいのでは。

答　その答弁は正確性に欠けた。本年度から許可書を実態に合うように変えた。

問　組合だけ家賃を取らずに事務所を貸す事は納税者の理解を得られない。他の団体同様に家賃を取るか退去させるべきでは。

答　どのような経緯や根拠で有償化できるのか、早速調査を開始したい。

公立保育園保育士の倫理

問　のじり亭ゆみ丸なる落語家が船橋の民間保育園の保育士は質が低い・設備が悪い等の中傷及び業務妨害を行っているが民間保育園の質や設備は悪いのか。

答　そういった事実は確認していない。

問　このように真面目に働く民間保育園の保育士を侮辱し罵詈雑言を喧伝するためのイベントに市の職員である保育士が積極的に出席することは市の倫理規程に抵触しないのか。

答　市の職員が市民の皆様から公務員の中立性に関して疑念を抱かれるようなことがあれば好ましくないと考える。保育園の職員へ周知を図る。

無所属

はまの　太郎

幼稚園の障害児の受け入れ

問　市内の幼稚園における障害児の受け入れ状況は。

答　施設等の状況や専門職の配置など人的な問題から各園でさまざまな対応となっている。

問　課題の解決へ向けた取り組みについて伺う。

答　施設面については補助金の支出、人的面では専門的な立場から助言ができるようコーディネーター派遣事業を行っている。

学校市職事務分担のあり方

問　正規職員より勤務時間が少ない臨時職員や同じ人が1週間続けて勤務しない再任用職員に雇用形態を切り替えることは、教員等に負担がかかり学校教育の質が低下するのでは。

答　正規職員も含め必要な職務遂行能力の育成や仕事に対する熱意など研修等を通じて養っている。再任用職員の経験を生かすなど、教員の教育活動に影響はないと考える。

公明党

高木　あきら

JRA中山競馬場での花火大会

問　8月上旬に開催され、家族連れで行ける大きなイベントである花火大会中止に対する市の対応は。

答　正式に中止理由等について文書による連絡をもらっているわけではないが、市民が楽しみにしていることから、再開に向けて今後検討してもらえるように考えている。

藤原市民の森及び緑の保存

問　藤原市民の森を今後どのようにするのか。

答　市民の皆様からも大切に守られている緑地と理解しており、今後も市民の森として継続的に所有者の協力を得られるよう、今後努力していく。

問　指定樹林の推移と対策は。

答　昭和54年度が指定面積のピークであり、なかなか所有者の合意が得られないため指定樹林の解除をし、年々減ってきている。指定の樹林地について、条例基準を満たす良好な樹林地を調査しているので、所有者の了解を得られた際には指定樹林として指定していく。

良好な緑地の保存を

橋本　和子

教育委員会制度

問　教育という一番重要な分野を担う、教育委員長は議会に参加し、直接市民の代表である議員の発言を受け止めるべきだった。第三者機関を設け課題を解決すべきではないか。

答　法的な整備が無い中で設置は困難。

問　より良い教育委員会にするために、内部議論をすべきではないか。

答　国の動向をとらえ、情報収集に努め、議論する。

防災について女性の視点を

問　市民の声や女性の声を反映させる計画作りが必要と考えるが見解を伺う。

答　避難所運営マニュアルを市民と協働で作成し、職員による検討チームの半数を、保健師等の女性で構成。

社会保険病院の役割

問　平成26年から、独立行政法人に移行する社会保険船橋中央病院について、どのように関与するのか。

答　市内最大級の病床を有し、唯一の感染症病床や、周産期母子医療センターを有するので、今後の本市の安定的な地域医療の供給の為には不可欠な病院であると認識している。役割分担等を協議する。

石崎　幸雄

社会資本総合整備

問　公明党は命を守る視点から老朽化した社会資本の更新・補強を集中的に行い防災力を高める取り組みが急務と「防災・減災ニューディール政策」を提唱した。市の公共建築物長寿命化計画と県管理の市内の2つの橋梁の改修計画は。

答　本年度中に市有建築物保全計画を公表する予定で策定を進めている。また、2つの橋梁は重要橋梁であることから、早期に損傷の補強完了を県に要請する。

橋の安全性の確保を

医療センターの改革進む

問　救急患者の受け入れを断らない病床管理方針を持つ医療センターが自ら病床数3増の議案を提出した事は病院改革であると評価する。入院患者さんの平均在院日数と経営改善は。

答　入院から退院までをまとめた診療計画（クリニカルパス）を運用して、患者の適正化による早期社会復帰、経済的負担の軽減を図るとともに、退院調整看護師を配置するなど、地域医療の連携を一層充実させて、安心して患者さんに退院していただくシステムを構築していく。

松橋　浩嗣

学校給食の食物アレルギー

問　対応マニュアル完成が予定より遅れている理由は。

答　慎重な審議を重ねる必要があったため遅くなっているが、素案ができているので、できるだけ早く公表していきたい。

問　学校給食で代替食の提供ができない理由は。

答　児童への安全・安心な給食を第一に考え、代替食の導入は現状では難しい。

空き家の適正管理

問　現在の取り組みは。

答　関係各課による空き家対策検討連絡会を設置し連携した対応方法の検討などを行うことを申し合わせた。

問　近隣市では条例が制定されているが、条例の有効性をどう考えるか。

答　法的な拘束力を持つ文書で適正管理を求めることが可能となるだけではなく、積極的な広報活動が行われることから有効な手段であると考える。

問　早急に条例を制定すべきであると考えるがどのように考えているか。

答　関係各所管と調整を図りながら、問題点を整理し来年3月の上程を視野に入れた検討をしていく。

仲村　秀明

たばこのポイ捨て

問　路上喫煙及びポイ捨て防止条例を制定し、科料を科したことによる効果は。

答　年間3千件の勧告があり、夜間や早朝の駅周辺のごみの散乱も見受けられるが、喫煙者等への勧告件数は減ってきている。

問　喫煙者のモラル向上に繋がる啓発活動の必要性は。

答　JR船橋駅や西船橋駅は市外在住の乗降客も多いということで、今以上に啓発活動を充実させていく必要があると考えている。

安心安全なまちづくり

問　津波避難ビルの4月の協定締結後の指定の状況は。

答　浜町、若松、湊町地区などの施設管理者と協議を続けており、6月末ごろまでには4社の民間企業と協定を締結する見込みである。

問　市役所本庁舎及び医療センターの水の確保状況は。

答　本庁舎の屋上及び地下の貯水槽に概ね2日と半日分程度確保されており、医療センターでは、飲料水として3日分、診療に必要な水として半日分程度貯水しているが、断水された場合にも常時必要な水量を確保できる井戸の設置について協議を行っている。

角田　秀穂

スクールゾーンの路面表示を

問　スクールゾーンが近年設定されていない理由は。

答　新たにスクールゾーンを設定するには、車両の通行規制を行うことが前提であり、この通行規制は、近隣住民の生活に与える影響が大きく総意を得ることができないなどの理由から設定まで進まない状況である。

地下に埋設された下水道施設の管渠

問　長寿命化計画の対象となる管渠と具体的な方策は。

答　対象は、50年を経過した古い管渠とし、今後効率的な台帳を構築していく。

災害時要援護者

問　地域の助け合い、共助の力をどのように強化していくのか。

答　ガイドラインを策定し、自助・共助・公助の役割を明確にした中で、地域の関係団体と協議をしている。

問　行政が積極的に取り組んでいこうとする団体とモデル的に支援を実施し、共助の底上げを図ることは。

答　どの地域を重点的に推進すべきか、実際の災害時の動きなどを想定した視点に立って検討を進めていく。

松嵜　裕次

密集市街地の防災機能向上

問　本市でも多く存在する密集市街地は災害時の危険性が非常に高い。市による対策はなかなか進まないが、どのような検討をしたか。

答　密集市街地の整備事業は土地や家屋の所有権など権利関係や個人の生活全般にかかわるので慎重に進めるべきと考えている。いまだ一定の結論は出ていない。

問　最低限、市による整備のイメージと支援メニューは示していくべきでは。

答　一般市街地と比べかなりの工夫が必要だが、庁内関係部局で取り組んでいく。

問　短期的にできる対策として、消防バイクなどを密集市街地へ重点配備することなども有効ではないか。

答　運用状況や有効性を確認したうえで検討したい。

放置自転車の処分

問　撤去・移送され市が保管する放置自転車は、一定期間に引取りがないと処分されるが、そのほとんどが自転車商組合や旧環境公社などに無償で引き渡されている。その後再販売などで金銭的価値を生じているのだから、有償の譲渡にすべきではないか。

答　有償の処分も含め、検討していく。

◎次の定例会は9月3日（月）開会の予定です。

請願・陳情の受理期限は、8月31日（金）午後5時です。

「市議会だより」に対するご意見・ご感想をお寄せください。

〒273－8501　船橋市湊町2－10－25
船橋市議会　広報委員会
電　話　047（436）3012
FAX　047（436）3013
Eメール　gikai-chosa@city.funabashi.chiba.jp